資料2

第１回部会及び現地調査における主な論点

１　労働生産性の向上と省力樹形の導入

２　後継者・新規就農者の確保と園地継承

令　和　元　年　１　２　月

農林水産省

1　労働生産性の向上と省力樹形の導入

○　我が国の果樹農業について、農家数の減少や高齢化等により生産基盤が脆弱化する中で、産地の生産力を増強し、需要に応じた生産量を確保していくためには、労働生産性の抜本的な向上が必要。
○　労働生産性の向上のためには、作業時間の削減や早期成園化が可能で機械化にも対応した省力樹形の導入が効果的。
○　省力樹形の導入は、労働生産性の向上の面でメリットが多く、推進していく必要。一方、初期コストが高いこと、十分な水の確保が必要となること等の課題も存在。

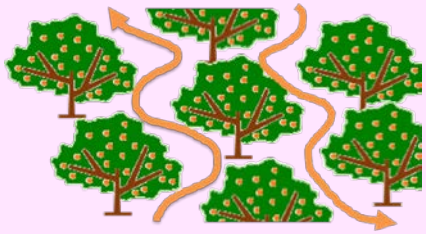
省力樹形の導入におけるメリットとの課題

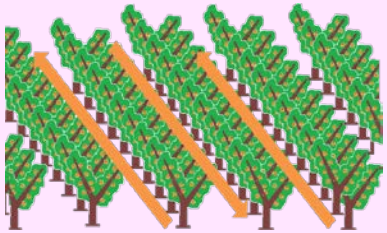
【メリット】

○小さな木を密植して直線的な植栽様式とするため、作業動線が単純となり、作業時間の削減が可能
○数年で成木化するため、未収益期間が短い
○均一な日当たりとなり、品質が揃いやすい
○密植することで、高収量化が可能
○根域制限栽培では水分量の管理が可能で、水田等の排水性の低い土地においても高品質果実の生産が可能
○機械化にも対応可能

【課題】

○小さな木を密植する樹形の特性上
・導入に際し大量の苗木が必要となる
・強風対応として、樹体を保持するための支柱等の設置が必須
・樹体が乾燥に弱く大量の水を必要とするため、もしくは、排水性の低い土地における水分量管理のため、かん水設備が必要
○上記により、慣行樹形よりも初期コストが高くなる。


慣行樹形のイメージ

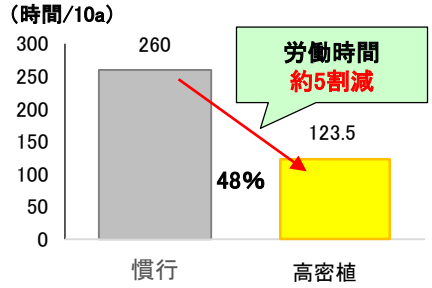

省力樹形のイメージ

省力樹形の例：りんごの高密植栽培（11/5現地調査＠長野県）

導入効果（慣行樹形との比較）

現地調査配付資料より

・省力性：作業動線が単純となって、**労働時間約５割削減**
・早期成園化：**植え付け２年目から収穫開始**
植え付け３年目に成園化（慣行では10年以上）
・多収性：**約　５ｔ/10a**（慣行の約 1.7 倍）



労働時間の比較

慣行樹形

高密植栽培

標準的な栽植様式、必要な設備等

・植栽本数：**250本以上/10a**（樹間　1m以下　×　列間　3～3.5m）
（慣行樹形：10本/10a（成園時））
・**支柱等の設置**（強風対策）
・**水の確保**（現地調査先園地では、スプリンクラーを使用）

写真：11/5 長野県現地調査より（高密植栽培導入圃地）

2　後継者・新規就農者の確保と園地継承

〇生産者の高齢化と後継者不足が深刻となっており、後継者・新規就農者の確保とスムーズな経営継承が課題。
〇そのためには、果樹の特性（未収益期間を伴う永年性作物）を踏まえ、樹体を含めた園地と経営の継承をセットで進めていくことが必要。

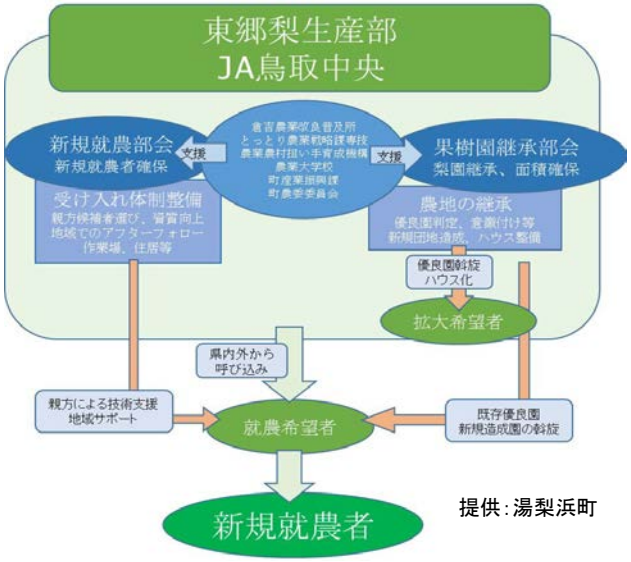
樹体を含めた園地と経営継承（新規就農）をセットにした担い手確保の取組事例 （第1回部会　寺地委員、岩下委員）

事例①　水田を活用した新園地造成と就農支援

主体　湯梨浜町、東郷梨生産部、JA鳥取中央

内容
①水田の梨園地への新規造成により優良園地を確保。
（国・県・町の補助事業を活用。自己負担分については、生産部会が立て替え、就農後、収益が得られるようになってから14年分割払い（想定）とすることで、就農時の負担を大幅に軽減。）
②造成した園地に省力樹形を導入した上で、新規就農者等が就農。
③県内外から就農希望者等を呼び込み、研修から独立までをパッケージで支援し、産地が一体となって育成。

実施体制



提供：湯梨浜町

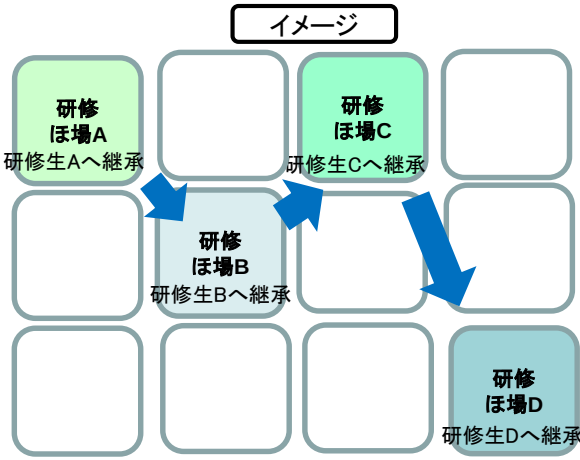
新規造成園（水田転換）

事例②　法人が地域の未利用園地を活用して新規就農を支援

主体　（株）クピドファーム（山梨県）

内容
①地域の空いている園地をクピドファームが借り受け、研修ほ場として新規就農者等を研修。
②クピドファームが新規就農者等を技術指導。ドローンやICTの活用による効率的な研修を実施。
③最終的に、自営農園として研修生に引き渡す。
※①～③を繰り返すことで、新規就農者の参入と園地継承をセットで推進。

イメージ



クピドファームは園地を移動しながら新規就農者等を研修。
新規就農者等が独立できるようになったら、園地を引き渡す。

ドローン・ICTの活用

園地をドローンで撮影し、せん定指導に活用。（写真：ドローンで上空から撮ったぶどう園地）

アプリで果粒数を解析